

時論

日本の観光立国をサステナブルにするには

中国政府が訪日自粛を呼び掛け、宿泊や飲食、小売を始めとする観光業界に影響が広がっている。台湾を巡る外交問題が起点であり、長期化する懸念も否定できない。中国からの旅行者はインバウンド最大の顧客であり、訪日相手国の集中リスクが顕在化した結果とも言える。一方で、その直前までは有名観光地への旅行者集中が引き起こすオーバーツーリズムが深刻化するとともに、その裏返しとして地方圏でのアンダーツーリズム(誘客不足)が際立っていたことを忘れてはならない。時あたかも、政府による新たな観光立国推進基本計画(以下、観光基本計画)の策定が最終局面を迎えている。これら懸案にいかに対処していくのか、日本の観光立国をサステナブル(持続可能)にしていく方策が問われている。

まず中国自粛の影響を見ると、訪日客数では今 1～9 月に中国が 749 万人で国別トップ、香港と合わせ 931 万人、旅行消費額は合計 2.0 兆円に達するなど、いずれも全体の約 30%に相当する。独自の試算結果によると、消費額はいわゆる「ゴールデンルート」に当たる東京 8.1 千億円、大阪 5.0 千億円、京都 1.2 千億円がトップ 3 を占めるなど、総額の 79%が三大都市圏に集中する。日本人と合わせた内外旅行消費額に占める中国・香港の割合は大阪と東京で 20%前後、京都で 10%に相当し、地域 GDP 比でも大阪 1.2%、京都 1.1%、東京 0.7%に及び影響は少なくない。実際、過去にも 2012 年に尖閣問題で日中関係が悪化した際は▲2 割程度、2019 年に韓国で反日感情が高まった折に▲5 割前後、それぞれの国からの訪日客が落ち込むなど、インバウンド需要が外交関係に左右された先例がある。

こうした状況下での観光基本計画の見直しである。施策の方向性として①インバウンド受入れと住民生活の質の確保と両立、②国内交流・アウトバウンドの拡大、③観光地・観光産業の強靱化という素案が示されている。短期的には中国・香港からの旅行者減少が生じるにしても、その先を見通すと①のオーバーツーリズム対策が最大テーマであることは間違いない。実際、2025 年上期の外国人延べ宿泊者数は三大都市圏が 67%と 2019 年比 4%ポイント上昇し、都道府県別の集中度指数を計測しても 34%増しになっている。現行計画でも地方誘客は課題に挙がり対策が打たれてきたが、これまで分散が進むどころか、有名観光地への集中が加速しオーバーツーリズムがむしろ深刻化しているのが現状である。

もっとも、これまで効果的な対策実践のネックになってきた受入地域のヒト(観光組織)・モノ(同戦略)・カネ(同財源)のリソース不足のうち、最後の財源確保には改善の兆しが見えてきた。それが自治体による宿泊税導入の広がりである。現実には 11 月末時点で今年度末までの導入先(予定含む)は 19 自治体なのに対し、2026 年中に北海道など新たに 24 自治体が施行し合計で 43 自治体を数える。共同通信社の調査によれば、その他にも 91 自治体が検討段階にあるとされる。また、京都市など導入済み自治体で税率引き上げを計画する先もあり、税収額(見込額含む)は 562 億円と従前の 1.6 倍に膨らむと見られる。背景にあるのは、観光客向けの情報発信、ゴミ増大やトイレ不足などに伴う支出が増えるほど、本来は地域住民への行政サービスに充てるはずの一般財源が不足してしまうことにある。宿泊税はこうしたボトルネックを解消し、観光振興やオーバーツーリズム対策に目的を限定した自主財源として導入される。

政府も財源確保に動き始めた。報道では国際観光旅客税(出国税)の増税を検討中と伝わる。現行 1 人 1 千円を 3 千円に値上げし、足元 524 億円の税収を 3 倍程度に拡大することを目指す。得られた財源

はオーバーツーリズム対策や地方誘客に充当する算段である。こうした施策をテコに、観光基本計画では2030年の訪日客6千万人・消費額15兆円の達成時に、地方部の宿泊者数を三大都市圏並みに引き上げる野心的な目標を打ち出すと報じられる。果たして実現可能なのか。机上で概算すると、足元の訪日客1人当たり4.5泊の想定では三大都市圏と地方部ともに宿泊者数は1.3億人泊と見積もられる。これは三大都市圏で現状の1.2倍、地方部で2.6倍の宿泊ニーズに相当する。但し、この状況でも消費額は15兆円に届かない。目標達成には1泊当たりの消費単価を1.2倍に引き上げる必要がある。事態打開のためには高いハードルが求められるにしても、地方部での誘客数2.6倍、消費単価1.2倍はかなりの無理筋と言わざるを得ない。今度は地方部でもオーバーツーリズムが生じる懸念がある。数字を追って無理な背伸びをするよりも、今ある観光資源を磨き上げ着実に成長させていくのが正攻法と言えよう。

そうした観点で改めて旅行実態を確かめると、気になる点が浮かび上がる。それはコロナ禍後に日本人の旅行ニーズが伸び悩んでいることである。実際、都道府県別に2025年上期の延べ宿泊者数を見ると、外国人がコロナ禍前の2019年同期を上回るのが36か所なのに対し、日本人では12か所に止まる。残念ながら、どちらもその水準に届かない先も九州を中心に地方部に9か所ある。そうかと言えば、インバウンドは増加しつつも肝心の国内客が落ち込んだまま、あるいは頭打ちになっている地域が全国で26か所を数える。類型の一つは京都や東京などの三大都市圏内の先に特徴的で、外国人客の増加で全体の宿泊者数は伸びつつも日本人客だけが減少しており、オーバーツーリズムの影響が窺われる。もう一つが外国人客は増加しつつも日本人客の落ち込みが大きく、全体の宿泊者数も下振れするパターンであり、東北などの地方部で見られ旅行者・観光地双方の複合要因が背景にあると考えられる。

さらに分析を進めると、これらアンダーツーリズムの地域では総じて宿泊施設の収容力減退が進み始めていることが分かる。具体的には、都道府県別の内外延べ宿泊者数とホテル・旅館客室数の増減が相関関係にあることが裏付けられた。これら地域では日本人客に代わるほどの外国人の大量誘客には時間を要すると見られ、目先は日本人客の需要回復を図る必要があろう。それができなければ、ますます意図せざる形で宿泊キャパシティが減ってしまい、将来の誘客拡大に支障をきたす恐れがある。

人口減少に伴う国内旅行者の落ち込みを補うためにインバウンド誘客が必要だと言われるが、日本人1人当たりの旅行回数や滞在日数を伸ばせば延べの旅行・宿泊者数の伸び代がない訳ではない。ましてやインバウンドは今回のような外交問題や為替動向次第で大きく変動する可能性がある。また、外国人旅行者の異なる目線や感覚により発掘される新たな魅力を否定するものではないが、やはり日本人旅行者が素晴らしい、また訪れたいと評価する観光資源や旅行体験がまずあって、その延長線にインバウンド誘客があるというのが本来の観光立国なのではあるまいか。

先日訪れた地方博物館の「昭和のくらし」フロアは当時の住宅や車、生活用品の展示だけでなく、照明や音響で季節や時間の流れをライブ体験させる工夫がなされ、思いのほか心を動かされた。今年はちょうど昭和100年。年齢や趣味が合えば立派なコンテンツになる。幸い日本の各地域は和食や温泉、四季折々の自然、歴史やアニメを含む文化など観光資源には事欠かない。それらをテーマ別の観光パッケージに仕立て、近隣自治体とも連携してストーリー性を持たせた地域周遊プランとして、奇をてらうことなく内外旅行者向けにしっかり発信していくことこそ地方誘客の早道だと考える。

(主席研究員 井上 一幸)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。